十字路

将来推計人口から読み取る

国立社会保障・人口問題研究所が4月下旬、5年に1度の将来推計人口を公表した。日本の総人口は、悲観的な出生率の仮定を置いた2006年推計を底に3回にわたり上方修正されている。50年の総人口は06年推計では9515万人だったが、23年推計では1億469万人である。

人口推計は最近の人口動態が続いたケースを数理的に未来へ「投影」したものであり、「予測」ではない。経済社会の今後の構造変化や、賃金が高まれば子供を育てられるようになるなどの価格メカニズムは組み込まれていないため、推計結果は必然ではない。

その点では様々に設けられた前提が重要だ。06年推計から2回にわたり引き上げられた出生率の仮定は、今回引き下げられた。岸田内閣の「異次元の少子化対策」はもちろん考慮されていない。

一方、外国人入国超過数には、15年以降見られている上方シフトが今回の推計で将来に当てはめられた。国内に住む外国人の増え方が加速したとはいえ、日本の国際化は相当後れているため国際的な人口移動はより活発になるかもしれない。

生存率は推計のたびに上方に見直されている。約40年前の1986年推計で2020年時点の平均寿命（出生時平均余命）は男77・77年、女83・74年と仮定されたが、実績は男81・56年、女87・71年だ。年金支給開始年齢を原則65歳と決めたのが1985年。当時の65歳時平均余命は男15・52年、女18・94年だったが、今回の2023年推計では2070年に男23・14年、女28・36年になると仮定されている。長寿化は常に想定を上回る速度で進んでおり、天寿の伸長は今のところ際限が見えない。

総人口をどうするかではなく、社会の仕組みを人口の多様化や超高齢化に隅々まで適合させることが課題だ。

（大和総研　執行役員　鈴木準）

掲載日 2023年05月23日 日本経済新聞　夕刊 005ページ © 日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。